

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 県産アユ販路拡大支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川振興課水産振興室水産係 電話番号:058-272-1111(内 2913)

E-mail: c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 要求額 1,250千円(前年度予算額:1,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	500	0	0	0	0	0	0	500
要求額	1,250	625	0	0	0	0	0	0	625
決定額	1,250	625	0	0	0	0	0	0	625

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定を契機として、長良川を中心とした岐阜県内の河川で採捕された天然アユに対する需要が高まっている。さらに、知事の海外トップセールスなどにより岐阜県産アユの知名度が上昇しており、海外の日本料理店におけるマーケティング調査では、需要の拡大が期待できる状況にある。

これら県内産アユの潜在的需要が高まっているものの、天然アユにおいては漁協において採捕アユの集荷、市場への流通体制が整っていない。また、養殖アユにおいては米国など有望な輸出相手国が求める高度な衛生管理施設の整備が進んでいない。

そのため、天然アユ及び養殖アユの販路拡大に向けて、それぞれ求められている施設整備を行い、消費拡大を図る。

(2) 事業内容

岐阜県産アユの出荷・販路拡大に資する取組みに必要な品質保持のための基盤整備に要する経費の一部を支援

○天然アユの集荷、出荷場整備支援

・天然アユの集荷事業を実施している漁協において、集荷したアユの鮮度維

持等に必要な機器類の導入経費の一部を支援。

○養殖アユ加工施設におけるHACCP等認証取得支援

- ・アユ養殖業者においてHACCP等認証取得に向けた施設整備に必要な機器類の導入経費の一部を支援。

(3) 県負担・補助率の考え方

○補助率

○機器類整備補助金：機器購入費の1/2以内

○高まりつつある県産アユの需要増を逃すことなく、消費者が求める県産アユを届けるために、意欲ある漁協や養殖業者の施設整備を県が支援することは、水産振興上重要な施策である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,250	品質管理等機器の導入に係る経費を助成
合計	1,250	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○ぎふ農業・農村基本計画(令和3~7年度)

第5章 政策の方向性

(3) ぎふ農畜水産物のブランド展開

⑥ 鮎を守り育てる体制の構築

(2) 国・他県の状況

水産庁事業で「HACCP対応のための施設改修等支援事業」がある。本事業は施設整備が補助対象であり、機器類は対象外である。そのため、県として取り組みを支援する。

(3) 後年度の財政負担

アユの流通量拡大に向けて意欲ある漁業協同組合が自ら整備する施設において必要となる機器類の導入支援である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	県産アユ販路拡大支援事業費補助金
補助事業者（団体）	河川漁業協同組合 （理由）河川において漁業を営む権利（第五種共同漁業権）を免許された団体
補助事業の概要	（目的）県産アユの鮮度維持、衛生管理のために必要な機器類導入を支援 （内容）高品質・高鮮度な鮎の供給を担保するため、衛生管理体制の構築が必要であるため
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）1/2以内で予算の範囲内 （理由）アユの漁獲量・養殖生産量の増大は、農政部の基本計画の指標である。一方で、漁協や養殖事業者は漁獲・生産活動の活性化により、漁獲量・生産量の増大等により経営の健全化が図れる。従って、県及び漁協・養殖事業者の双方が費用負担することが適当であり、双方が1/2ずつ負担する
補助効果	漁獲アユ及び養殖アユの出荷量増大による収益の増加及び市場等への流通量増加
終期の設定	終期令和3年度 （理由）要領の終期

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>現在、漁獲アユの集荷に取り組む漁協及びアユ養殖事業者を中心に、高品質で高鮮度なアユの供給を担保するため、品質管理機器類の導入を支援する。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28年)	現在値 (R元年)	目標 (終期)
① 漁業者による漁獲量増大	220t	213t	350t

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	5,000千円	1,400千円	727千円	(予算額) 1,000千円	(要求額) 1,250千円

指標①目標	230t	240t	320t	350t	350t
指標①実績	216t	149t	213t	—	—
指標①達成率	93%	62%	67%	—	—

(前年度の成果)

・ 集荷管理システムを整備した漁協 1 件の集荷作業が効率化し、安定した集出荷の促進につながった。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
 ・ 漁獲アユの集出荷事業を行う漁業協同組合の数の増加と、漁業協同組合当たりの集荷規模の拡大を進める必要がある。

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価) ○	<p>県産アユの販路拡大のために意欲ある事業者を支援することは、現在進めている「鮎を守り育てる体制の構築」において県が実施すべき施策となっている。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価) ○	<p>当補助金を利用した漁協が東京の豊洲市場へアユ出荷を開始し、事業目的であるあゆ販路の拡大につながっている。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<p>継続・削減・統合・廃止 (理由) 施設整備を進めるとともに、販路拡大のための県産アユのPRを実施。</p>
